

シンポジウム「今こそ新型タバコを考える」
新型タバコの拡販を抑え込む方策について(私案)

野上浩志
子どもに無煙環境を推進協議会



本発表内容に関連し、発表者に開示すべきCOI(利益相反)関係にある企業などはありません。

2020.11.14 第14回日本禁煙学会 福島学術総会



【目的】

- ・新型タバコ(日本ではほとんどが加熱式タバコ)が、新型コロナウイルス感染症の広がりを逆手にとって拡販宣伝が加速されている。
- ・ニコチン依存を増悪させ、儲けのみ一辺倒のこれらのタバコの拡販を抑え込むための方策(私案)

を以下に提示し、政府等へ提案していきたい。



1.

【タバコへのメンソールなど風味添加の禁止へ】

- ・新型タバコでは紙巻タバコ以上に、より強いメンソール味などを添加し、依存性を強め、シェアを広げようとしている。
(加熱式タバコではニコチン量等が非表示)

IQOS夏を味わう3つの戦略のラストは「史上最強メンソール」8月6日全国発売

2020/08/06 13:36 [おたくま経済新聞](#)



「メンソール製品が好調で、「もっと強いメンソール味がほしい」というユーザーの要望を反映し、**これまでで最も強い「ブラック・メンソール」**を投入する。」



- ・**アメリカの州や欧州などではメンソールなどの風味添加を禁止する法が既に制定され広がりにつつある。**

メンソールなど「風味つきたばこ」も販売禁止 全米初の法律

2019年11月28日 FNNprime

アメリカ東部マサチューセッツ州で、メンソールやミントなどの「風味つきたばこ」の販売を禁止する法律が成立した。

「電子たばこ」だけでなく、「風味つきの紙巻きたばこ」を禁止するのは、全米で初めて。

CA州、フレーバー付きタバコの販売禁止へ 若年層への影響大

2020/9/9 Jetro

米カリフォルニア州のギャビン・ニューサム知事は、同州内でフレーバー付きタバコ製品の小売販売を禁じるカリフォルニア州法に署名した。

2021年1月から適用される。この法律は、米国肺協会、米国心臓協会からの支持を受けていた。



欧州、メンソールタバコを禁止

2020年05月21日 sputniknews

英国とEU諸国では2020年05月20日からメンソールタバコの販売が禁止される。
香料が添加されたタバコ用フィルターやタバコカプセルも店頭から消える。

当局はこの新しい措置が若者の喫煙率の低下に役立つことに期待している。

さまざまな香料で味をつけたタバコは、がんや心臓病、血管疾患の発症を促進する。
メンソールの風味は煙の匂いをごまかしているだけで、喫煙者はその煙をより深く吸い込む。

カナダでは2017年10月1日にメンソールタバコが完全に禁止された。
法律が可決された結果、メンソールタバコを毎日吸っていた喫煙者の63%が禁煙を試み、
24%が成功した。



日本においても同様の法的禁止が早期に望まれる。

⇒

近々予定の衆議院議員選挙で政党に公開アンケート実施(1)

「タバコへのメンソールや香り、フレーバーなどを添加し、依存性を強くしていることがあり、海外ではこの禁止の法制化が進んでいます。
わが国でも添加物を法的に禁止することについて、いかがでしょうか？」

「タバコの添加物および健康警告表示は、海外諸国なみに、健康所管の厚生労働省にその監督権限を移管すべきと思いますが、いかがでしょうか？」

(規制改革・行政改革ホットライン(縦割り110番)へも提案)



2.

【新型タバコ等へのニコチン増量の規制へ(国際的に)】

- ・シガレットや加熱式タバコのニコチン量は、タバコ葉で調整されているが(法では規定されていない)
- ・加熱式タバコではニコチン量等が非表示となっている、
(ニコチン量が高い製品が存在している)
- ・海外のニコチン入り電子タバコでは、タバコ葉ではないニコチンの増量操作が行われているようで(従来の3倍くらい)、ニコチン依存を強めていると報告されている。
(電子タバコにはタバコ葉は入っていない。
日本では薬機法により、ニコチン入り電子タバコは許可されていない、個人輸入品を除き)
- ・国際的に、タバコ製品へのニコチン増量の法的規制が必要では、



3.

【JUULの日本進出を阻止するキャンペーンを】

アメリカのJUULのニコチン入り電子タバコ等により、青少年の死亡や重い呼吸器疾患が2019年に報道され、その添加物が原因と指摘された。

このJUULが日本進出を謀っているとの報道がある。

全米で訴訟の電子タバコ「JUUL」、日本上陸を検討

2020. 7. 13 NewSphere

◆日本上陸か？ 認可に課題多し

日本がこのJUULタバコを認可しないよう、水際の阻止が必要とされている。

⇒財務省に情報開示請求したが、「そのような文書はない」との回答。(2020年8月)



4.

【健康増進法の加熱式タバコ専用喫煙室の禁止へ】

- ・加熱式タバコ専用喫煙室では、食事もでき、二十歳未満以外の客や従業員の出入りが認められている。
- ・本タバコの有害性は既に多くのデータが集積されている。
- ・「指定タバコ専用喫煙室」そのものの経過設置を撤廃するよう
条例（兵庫県・神奈川県では既に設置不可、山形県・秋田県・豊橋市・多治見市では設けない努力規定）、および
健康増進法での早期の禁止が望まれる。



5.

【WHO-FCTCの動向、連携、COPで新型タバコをテーマに】

(タバコ規制条約)

(締約国会議)

- ・新型タバコの有害性について、WHOは既にステートメントを出している。
http://www.jstc.or.jp/uploads/uploads/files/information/WHO20_7_22.pdf
- ・タバコ会社の世界的拡販を食い止めるために、COP会議でも集中的に対策を講ずる。⇒日本での開催を提案しては～
- ・各国で抑え込むことが喫緊に必要とされている。



6-1.

【喫煙禁止年齢の引き上げを】

- ・新型タバコがタバコ会社の若者をターゲットに巧妙な宣伝で広がってきている。
- ・**アメリカや各国で、喫煙禁止年齢を21歳とするなどが広がりつつある。**

シンガポール、喫煙年齢18歳から引き上げ 19年から段階的に移行

2017. 11. 24 sankeibiz

現在は18歳以上だが、この年齢を19年1月に19歳、20年1月に20歳、21年1月には21歳とする。喫煙率の低減が目的だ。

「喫煙開始年齢が早いほど、常習的な喫煙者になる確率が高く、後の禁煙も困難になる」。

ワシントン州、喫煙可能な年齢を21歳に引き上げ

2019年4月8日 junglecity.com

ワシントン州のジェイ・インズリー知事が、喫煙可能な年齢を18歳から21歳に引き上げる法律署名しました。2020年1月に施行。「私たちは喫煙者の95%が21歳になる前にその危険な行動を始めることを知っている。この法案はワシントン州の何千もの命を救うことになるだろう」ワシントン州は喫煙可能な年齢を引き上げた9番目の州となりました。

**アメリカ議会、タバコおよび電子タバコ購入可能年齢を21歳に引き上げる案を可決**

2019年12月21日 JST

米議会は、通常のタバコおよび電子タバコ、さらにあらゆるタバコ製品の購入可能年齢を2020年以内に現在の18歳から21歳に引き上げる審議を可決し、トランプ大統領の署名によって成立しました。

ほぼ半数の州がすでにこれを21歳以上に引き上げて設定しています。

禁煙推進団体Campaign for Tobacco-Free Kids代表マシュー・マイヤーズ氏は『21歳への年齢引き上げは前向きなステップになる話だが、フレーバー付き電子タバコやメンソールタバコを全面禁止にするほうが、まだ効果があるだろう。』と手厳しい指摘をしています。

米国では独自にフレーバー付き電子タバコの販売を禁止する州や自治体が増加しています。

- ・**日本でも同様に21歳以上に段階的に引き上げては、**



6-2.

【妊婦喫煙禁止、妊婦の受動喫煙防止を】

妊婦喫煙の禁止を台湾では既に法規制し、
日本でも兵庫県条例などで努力義務ながら定めている。

台湾のたばこ煙害防止法(2009年)

胎児の健康を守るという観点から、妊婦の喫煙禁止、妊婦に対する喫煙の強要・勧誘等の禁止も明記された(第12条、第13条)。

「妊婦は喫煙してはならない。強制、勧誘等により妊婦に喫煙させてはならない。」

兵庫県受動喫煙防止条例(2019年改定)

第20条 妊婦は、喫煙してはならない。

第19条 何人も、20歳未満の者及び妊婦のいる場所では、喫煙してはならない。等



日本でも法的にこれらを規定し、若者のタバコ、特に
新型タバコ離れをより加速化させる取り組みが望まれる。

⇒

近々予定の衆議院議員選挙で政党に公開アンケート実施(2)

「若者の喫煙率を低減し、健康のために、海外では喫煙禁止年齢を21歳などへ引き上げる法制化、および妊婦の喫煙禁止(兵庫県条例でも努力規定されている)が進んでいます。同様の法制化を日本でもいかがでしょうか？」

「タバコのパッケージに健康への害の画像表示の義務付け、あるいは銘柄のみの表示に限るプレーンパッケージが諸外国で広がってきています。日本でもいかがでしょうか？」



まとめ： 中長期的課題ではありますが

新型タバコの拡販を抑え込むために、国際的動きと連動しつつ、
以下を政府等へ提案・要請し、世論を作っていくことが必要と考える。

1. タバコへのメンソールなど風味添加の禁止
2. 新型タバコ等へのニコチン増量の規制へ(国際的に)
3. 健康増進法の加熱式タバコ専用喫煙室の禁止
4. WHO-FCTCのCOPで新型タバコをテーマに
5. 喫煙禁止年齢の引き上げ
6. 妊婦喫煙禁止、妊婦の受動喫煙防止 など、など

ご静聴ありがとうございました。

